

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		11/24 （11/17との比較） 今後の見通し （※4）	11/24 （11/17との比較） 今後の見通し （※5）	前年比 （※3） 景気の方向性 （※6）	先週末 方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	1.89% （▲0.05）	87.75円 （▲0.12%）	+3.7% 2017年2Q	1.00%	NAFTA（北米自由貿易協定）で一部の分野で進展があったと報じられたものの、小売売上高が市場予想を下回る結果となり、カナダドルは対円で下落。国債利回りは低下。	GDP（国内総生産）や雇用統計、製造業PMIなどの発表を予定。為替市場はOPEC（石油輸出国機構）総会の結果を受けた原油価格の動向や、米国の主要要人の発言などに注意しつつも、レンジ内の推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		
ブラジル 	BB	9.52% （▲0.04）	34.50円 （+0.25%）	+0.3% 2017年2Q	7.50%	テメル大統領とマイア下院議長が年金改革の採決を12月に行う方向で合意したとの報道がされたことに加え、鉄鉱石価格の上昇や株高などが好感され、レアルは対円で上昇。国債利回りは低下。	失業率やGDPなどの発表を予定。テメル大統領は都市相などのポストを固める準備をしており、議会の法案承認に対して楽観的な見方が強くなっているため、為替市場は経済指標の結果によっては、下値が堅い展開を想定。
	Ba2	 金利低下		 景気回復	 利下げ局面		
メキシコ 	A	7.10% （+0.00）	6.01円 （+1.43%）	+1.5% 2017年3Q	7.00%	発表された小売売上高は低調な結果。中銀は議事録を発表し、経済がより高いインフレ圧力に直面する可能性があることを示唆。NAFTA再交渉の一部の分野で進展があったと報じられ、ペソは対円で上昇。国債利回りは横ばい。	貿易収支や製造業PMIなどの発表を予定。NAFTA再交渉で一部進展があったものの、引き続き先行き不透明感が残る中、中銀の金融政策の動向をにらみつつ、債券・為替市場は神経質な展開を想定。
	A3	 金利上昇		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		11/24 （11/17との比較）	11/24 （11/17との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.50% （▲0.07）	84.95円 （+0.17%）	+1.8% 2017年2Q	1.50%	中銀の議事要旨で、賃金上昇ペースを巡る不透明感が示されたため豪ドルは一時下落する場面があったものの、ロウ総裁が政策金利の引き上げについて言及したことから、豪ドルは対円で上昇。国債利回りは低下。	家計債務が拡大し、低調なインフレ率が続く中、中国の製造業PMIの発表を予定。中国の経済指標が軟調であるため、市場予想を下回る可能性があり、豪ドルの上値は重い展開を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		
ニュージーランド 	AA+	2.78% （▲0.08）	76.70円 （+0.47%）	+2.5% 2017年2Q	1.75%	サービス業景況感指数は高水準ながらも前月より水準を切り下げ。小売売上高は市場予想を上回るものの伸び率が鈍化。経済指標がまちまちの内容となる中、ニュージーランドドルは対円で上昇。国債利回りは低下。	企業活動見通しなどの発表を予定。過去2カ月で急速に水準を切り下げてきたため、今後の見通し指数が下げ止まるかが注目材料。また、住宅価格の前年比伸び率の鈍化傾向に変化が見られるかにも注目。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.50% （▲0.03）	13.75円 （+1.12%）	+3.2% 2017年3Q	0.50%	設備投資調査で2017年の石油関連投資が前年から減少する見込みを示した一方、来年の計画は前回から上方修正。石油産業の低迷に歯止めがかかるような内容を受け、ノルウェークローネは対円で上昇。国債利回りは低下。	小売売上高と製造業PMIの発表が予定されているが、いずれも景気見通しに大きな影響を与えない見込み。OPEC総会での減産の今後の運営方針を受け、原油価格に大きな動きが出るかによって為替市場は左右される予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		11/24 （11/17との比較） 今後の見通し （※4）	11/24 （11/17との比較） 今後の見通し （※5）	前年比 （※3） 景気の方向性 （※6）	先週末 方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	8.35% （+0.05）	7.87円 （▲1.68%）	+1.1% 2017年2Q	6.75%	米大手格付機関の1社が同国の債務格付けを投機的水準に引き下げ、他1社は据え置くも引き下げ方向での見直しを発表。格付けの結果を受けて、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	貿易収支や製造業PMIなどの発表を予定。格下げが長期的に債券・為替市場の下押し圧力になると予想。短期では与党の党首選を控えてさまざまな報道が出やすく、変動の大きい展開を想定。
	Baa3	 金利上昇		 景気鈍化	 利下げ局面		
インドネシア 	BBB-	6.12% （▲0.12）	0.83円 （▲0.36%）	+5.1% 2017年3Q	4.25%	主要な経済指標の発表がない中、海外投資家の債券売買フローの純流入が続いたことや米国金利が狭いレンジ内で推移したことなどを背景に、国債利回りは低下。市場の円高傾向を受けて、ルピアは対円で下落。	製造業PMIなどの発表を予定。米国で国債利回りが安定的に推移する中、相対的な利回り水準の高さが選好され、海外からの資金が流入しやすい地合いを予想。ルピアは底堅く推移する見込み。
	Baa3	 金利低下		 景気拡大	 利下げ局面		
インド 	BBB-	6.88% （▲0.02）	1.72円 （▲0.05%）	+5.7% 2017年2Q	6.00%	米大手格付機関は同国の債務格付けの据え置きを決定。政策に一定の評価を示しつつも、財政赤字や国民所得の低さが格付けを損ねていることを示唆。ルピーは対円で下落。国債利回りは小幅低下。	GDPの発表を予定。主要国における主要要人の発言などのイベントを控え、債券・為替市場は海外市場の影響を受けやすいものの、安定した国内情勢から底堅い推移を予想。
	Baa2	 金利横ばい		 景気回復	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債務格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。
- ※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/8/25～2017/11/24

カナダ



ブラジル



メキシコ



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/8/25～2017/11/24

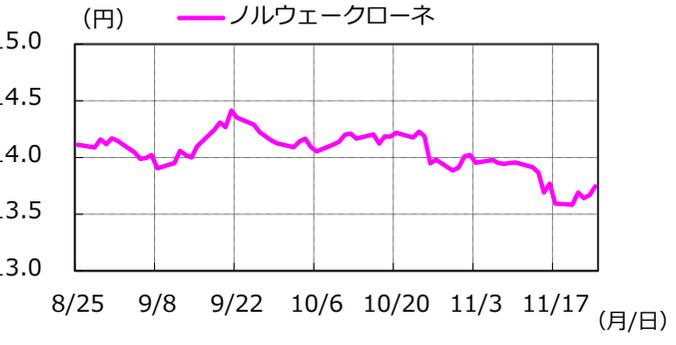
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/8/25～2017/11/24

南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。